

平成 29 年 度

「経営発達支援計画」事業実施報告書

(事業の実績・評価・見直し結果)

桑 絹 商 工 会

概要

本報告書は、経営発達支援計画に基づき、桑絹商工会が平成29年度に実施した事業の実績、評価及び見直し結果等についてまとめたものである。

国に提出するほか、当商工会のホームページに掲載し、地域の小規模事業者が閲覧できるようにしている。

なお、評価及び見直しにあたっては、「桑絹商工会経営発達支援計画検討委員会」を組織して、外部有識者等に公平かつ幅広い意見を取り入れて審議を行う。

桑絹商工会経営発達支援計画検討委員会

■ 目的

経営発達支援計画の年度目標(P)に対する実績(D)の報告を受け、目標達成事業の効果、未達成事業の理由や原因について評価・検証(C)し、推進方法等の見直し(A)を審議する。審議結果を商工会の理事会等へ報告し、次年度以降の事業に反映させていく。PDCAサイクルを有効に回すことで、計画の実効性を高める。

■ 組織（委員名簿）

No.	役名	氏名	所属・役職等
1	委員長	東 健司	中小企業診断士
2	委員	加藤 賢一	小山市産業観光部商業観光課 課長
3	立会人	川中子 敏彦	栃木県商工会連合会 事務局長
4	立会人	須釜 建	栃木県商工会連合会組織支援課 主任

（桑絹商工会）

No.	役職名	氏名
1	主任	小森谷 孝雄

■ 会議開催状況

日時：平成30年1月31日（水）14:00～15:30

場所：桑絹商工会 1階会議室

1. 地域の経済動向調査に関すること【指針③】

経営発達支援事業の目標達成に向け、「地域の消費者及び小規模事業者の経済動向実態を把握すること」を目的に、各種調査を活用した地域の経済動向に関する情報の収集・整理・分析及び提供を行う。

「地域と事業者の現状と地域の課題の“見える化”」効果を図る。

(1) 実施した事業内容

① 「地域経済動向調査」の実施・公表（平成28年度実施分活用）

調査方法	外部専門家による情報収集
調査内容	人口動態、経済動向、地域購買動向等
調査期間	平成28年9月～11月
調査公表	ホームページ(1/19)、各部会の会議や巡回訪問時に配布

② 栃木県が公表した各種調査の提供

調査概要	平成26年度 商業・サービス業実態調査
提供方法	巡回訪問時の手渡しにて配布
調査概要	平成26年度 工業基本調査報告書
提供方法	巡回訪問時の手渡しにて配布

③ 小山市が公表した各種調査の提供

調査概要	小山市の概要
提供方法	巡回訪問時の手渡しにて配布
調査概要	小山市内の商業統計調査
提供方法	巡回訪問時の手渡しにて配布
調査概要	小山市工業統計調査
提供方法	巡回訪問時の手渡しにて配布

(2) 今年度の目標及び実績等

項目	(☆は、中小企業庁の調査指標に合致する項目)	目標	実績	達成率
① ホームページ更新回数		12	60	500.0%
② 調査書提供件数 (成果物数)	☆	50	31	62.0%

(3) 今年度実績に対する内部評価

昨年度作成した「小山市地域経済動向報告書」を、各分会の会議開催時や巡回訪問等に事業者へ配布し地域経済動向について情報提供を行った。加えて、事業者がいつでも見たいときに閲覧できるよう、ホームページに掲載している。また、栃木県や小山市が公表した各種調査票も主に事業計画策定事業者等に向けて必要に応じ巡回訪問等により配布し情報提供を行った。

▶ (4) 今年度実績に対する検討委員会の評価

評価項目	評価のポイント	全く当てはまらない	一部に当てはまる	概ね当てはまる	全てに当てはまる
必要性	実施した(1)の事業は目的に適合しており、必要性が高い。				◎
妥当性	事業の実施方法は適切であり、内容は妥当である。				◎
有効性	成果 (良い実績) とともに、事業者への効果が出ている。			○	
効率性	事業の進め方にムリ・ムダ・ムラが無く、効率的である。			○	

(委員からのコメント/評価理由・改善提案・助言・感想・今後の方向性に対する意見等)

・目標でホームページ更新回数とあるが、更新回数も重要だが更新して閲覧数がどう変化したかの数値的把握に努めてもらいたい。

▶ (5) PDCA評価

実績・評価等結果を踏まえつつ、目標の達成度合いの割合に応じてAからDを判定する。

判定
B

- A : 目標を達成することができた。(100%以上)
- B : 目標を概ね達成することができた。(80%~99%)
- C : 目標を半分程度しか達成することができなかった。(30%~79%)
- D : 目標を達成することができなかった。(30%未満)

(6) 次年度目標

項目	(☆は、中小企業庁の調査指標に合致する項目)	30年度	今年度比
① ホームページ更新回数		12	±0
② 調査書提供件数 (成果物数)	☆	65	+15

(7) 次年度目標の達成に向けた見直し (改善等)

※評価を受けての商工会コメント

・目標でホームページ更新回数とあるが、更新回数も重要だが「更新して閲覧数がどう変化したかの数値的把握に努めてもらいたい」と改善提案を受けたので、ホームページ作製業者に依頼し毎月詳細な閲覧数を把握するよう改善に努める。

2. 経営状況の分析に関すること【指針①】

経営発達支援事業の目標達成に向け、上記1. 地域の経済動向調査を踏まえ、「個々の事業者の経営課題を抽出し、事業計画策定の方向性、必要となる需要動向情報の種類・開拓方法を見極めること」を目的に、巡回、窓口相談、各種セミナーの開催、専門家派遣事業等の活用により、販売する商品・サービス（技術）の内容、保有する技術・ノウハウ、従業員等の経営資源、財務、その他の経営状況の分析を行う。分析結果により抽出された課題については、その解決に向けた事業計画の策定支援へと繋げる。

小規模事業者に寄り添い、目線を合わせることで、「課題の深化と本質を見極める」効果を図る。

(1) 実施した事業内容

① 経営分析対象者の掘り起こし

- ・ 記帳機械化受託事業者ほか、持続化補助金活用者等への声かけ
- ・ 巡回訪問、窓口相談、セミナー等開催時の声かけ
- ・ 個別支援（金融、税務、経理等）からの誘導

② 個別対応による経営分析

- ・ 掘り起こし等により分析を開始した事業者 29者

③ 経営分析セミナーへの参加

開催日時	平成29年11月15日 18:30-21:00	受講者数	1 (1事業者)
セミナー名	商工連主催経営計画策定セミナー	講師	中小企業診断士 亀田 泰志氏
講義内容	経営分析、経営課題の抽出、事業目標の設定等		
特色等	経営分析による経営課題の抽出を目的に実施。		

(2) 今年度の目標及び実績等

項目	(☆は、中小企業庁の調査指標に合致する項目)	目標	実績	達成率
① 経営分析対象者掘り起こしに係る巡回訪問延べ回数		30	36	120.0%
② 経営分析に係る巡回訪問延べ回数		80	33	41.3%
③ 経営分析に係る講習会・セミナー受講者数		2	1	50.0%
④ 経営分析事業者数 ☆		40	33	82.5%

(3) 今年度実績に対する内部評価

昨年度、職員向け講習会を開催し学んだ中企庁のホームページに掲載されているローカルベンチマークソフトを主に活用し分析を行った（28者）。マル経融資時に（3者）、持続化補助金（2者）の計33者の実績で目標達成には一歩及ばなかった。講習会は商工連主催の経営分析に係るセミナーへ1名参加。経営分析は自社の現状分析、課題抽出のため行った。

▶ (4) 今年度実績に対する検討委員会の評価

評価項目	評価のポイント	全く当てはまらない	一部に当てはまる	概ね当てはまる	全てに当てはまる
必要性	実施した(1)の事業は目的に適切であり、必要性が高い。				◎
妥当性	事業の実施方法は適切であり、内容は妥当である。				◎
有効性	成果（良い実績）とともに、事業者への効果が出ている。				◎
効率性	事業の進め方にムリ・ムダ・ムラが無く、効率的である。			○	

（委員からのコメント／評価理由・改善提案・助言・感想・今後の方向性に対する意見等）

- ・ 概ね達成できているが、事業者との接点である巡回訪問等は目標達成に向け努めてもらいたい。

▶ (5) P D C A評価

実績・評価等結果を踏まえて、目標の達成度合いの割合に応じてAからDを判定する。

判 定
B

- A : 目標を達成することができた。(100%以上)
 B : 目標を概ね達成することができた。(80%~99%)
 C : 目標を半分程度しか達成することができなかった。(30%~79%)
 D : 目標を達成することができなかった。(30%未満)

(6) 次年度目標

項 目 (☆は、中小企業庁の調査指標に合致する項目)	30年度	今年度比
① 経営分析対象者掘り起こしに係る巡回訪問延べ回数	35	+ 5
② 経営分析に係る巡回訪問延べ回数	90	+ 10
③ 経営分析に係る講習会・セミナー受講者数	2	±0
④ 経営分析事業者数 ☆	45	+ 5

(7) 次年度目標の達成に向けた見直し(改善等)

※評価を受けての商工会コメント

・経営分析実施事業者への巡回数が目標に届いてないことを受け、計画的な巡回訪問等により目標達成に努めたい。

3. 事業計画策定支援に関すること【指針②】

経営発達支援事業の目標達成に向け、上記2. 経営状況の分析結果、及び下記5. 需要動向調査に基づき、「個々の事業者が経営課題を解決し、需要を見据えた事業計画を策定すること」を目的に、巡回や講習会等を通じて、計画策定の指導・助言を、栃木県、近隣の商工会等とも連携し行う。

また、創業・第二創業(経営革新)者には、目指す方向性を確認し、計画策定の指導・助言を行う。

小規模事業者に寄り添い、事業者に“気づき”を与えることで、「計画の実効性を高める」効果を図る。

(1) 実施した事業内容

① 事業計画策定セミナーへの参加

開催日時	平成29年11月27日, 12月20日 18:30-21:00	受講者数	1 (1事業者)
セミナー名	商工連主催経営計画策定セミナー	講師	中小企業診断士 亀田 泰志氏
講義内容	経営方針、事業目標の設定等		
特色等	経営分析セミナーを踏まえた内容で実施。		

② 個別対応による事業計画策定支援

- ・専門家派遣により計画策定を実施した事業者 6者
- ・職員による計画策定支援 2者

③ 創業支援

- ・個別対応による創業支援 2者

(2) 今年度の目標及び実績等

項 目 (☆は、中小企業庁の調査指標に合致する項目)	目標	実績	達成率
① 計画策定支援に係る巡回訪問延べ回数	36	22	61.1%
② 計画策定支援に係る講習会・セミナーの受講者数	2	1	50.0%
③ 事業計画策定事業者数(見直しを行った者も含む) ☆	12	8	66.7%
④ 創業支援者数	3	2	66.7%

(3) 今年度実績に対する内部評価

伴走型小規模事業者支援推進事業補助金を活用し、専門家派遣による経営計画策定個別支援を行った（6者）。事業承継を踏まえた計画策定も2件あり内1件は具体的な事業承継時期が決定する道筋が示された。また、創業支援も2件あり個別対応により計画策定を支援した。計画策定事業者数等、約66%の進捗で目標達成には至らなかった。

▶ (4) 今年度実績に対する検討委員会の評価

評価項目	評価のポイント	全く当てはまらない	一部に当てはまる	概ね当てはまる	全てに当てはまる
必要性	実施した(1)の事業は目的に適合しており、必要性が高い。				◎
妥当性	事業の実施方法は適切であり、内容は妥当である。				◎
有効性	成果（良い実績）とともに、事業者への効果が出ている。				◎
効率性	事業の進め方にムリ・ムダ・ムラが無く、効率的である。			○	

（委員からのコメント／評価理由・改善提案・助言・感想・今後の方向性に対する意見等）

・今年度の計画策定者のみでなく、前年度に計画を策定した事業者に対しても、計画の見直し等も含めた支援を習慣づけるよう努めて欲しい。

▶ (5) PDCA評価

実績・評価等結果を踏まえつつ、目標の達成度合いの割合に応じてAからDを判定する。

判定
C

A：目標を達成することができた。（100%以上）

B：目標を概ね達成することができた。（80%～99%）

C：目標を半分程度しか達成することができなかった。（30%～79%）

D：目標を達成することができなかった。（30%未満）

(6) 次年度目標

項目	（☆は、中小企業庁の調査指標に合致する項目）	30年度	今年度比
① 計画策定支援に係る巡回訪問延べ回数		45	+ 9
② 計画策定支援に係る講習会・セミナーの受講者数		2	±0
③ 事業計画策定事業者数（見直しを行った者も含む）☆		15	+ 3
④ 創業支援者数		3	±0

(7) 次年度目標の達成に向けた見直し（改善等）

※評価を受けての商工会コメント

・計画策定支援に際し、国の施策である持続化補助金等の申請につなげて行きたい。また、目標達成に向け、事業者計画策定の重要性を理解いただけるよう努めて行きたい。加えて、改善提案を受けた前年度の計画策定者に対しても、計画の見直し等伴走型に支援できるよう努めて行きたい。

4. 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針②】

経営発達支援事業の目標達成に向け、上記3. 事業計画策定支援を行った事業者に対し、「事業計画に従って行われる事業が、確実に実施され、課題が解決されること」を目的に、「伴走型」の指導・助言を関係機関とも連携して行う。

小規模事業者に寄り添い、継続して支援することで、「計画の（修正・見直し対応も含めて）実効性を高める」効果を図る。

(1) 実施した事業内容

① 職員による巡回訪問等

・事業計画策定（今年度）10事業者（内創業2件）

(2) 今年度の目標及び実績等

項目	（☆は、中小企業庁の調査指標に合致する項目）	目標	実績	達成率
① 実施支援に係る巡回訪問延べ回数		48	24	50.0%
② 実施支援事業者数 ☆		12	10	83.3%

- (3) 今年度実績に対する内部評価
作成した経営計画の着実な実施を支援するため、巡回訪問等により進捗確認を行った。課題としては定期的に対応できなかったため、次年度は定期的な実施できるよう改善を図りたい。

▶ (4) 今年度実績に対する検討委員会の評価

評価項目	評価のポイント	全く当てはまらない	一部に当てはまる	概ね当てはまる	全てに当てはまる
必要性	実施した(1)の事業は目的に適切であり、必要性が高い。				◎
妥当性	事業の実施方法は適切であり、内容は妥当である。				◎
有効性	成果(良い実績)とともに、事業者への効果が出ている。				◎
効率性	事業の進め方にムリ・ムダ・ムラが無く、効率的である。				◎

(委員からのコメント/評価理由・改善提案・助言・感想・今後の方向性に対する意見等)

・巡回訪問数は目標の半分程度の達成状況であるが、来所及び電話対応も踏まえれば、ほぼ目標達成となることから、B判定とする。

▶ (5) PDCA評価

実績・評価等結果を踏まえつつ、目標の達成割合に応じてAからDを判定する。

判定
B

- A : 目標を達成することができた。(100%以上)
 B : 目標を概ね達成することができた。(80%~99%)
 C : 目標を半分程度しか達成することができなかった。(30%~79%)
 D : 目標を達成することができなかった。(30%未満)

(6) 次年度目標

項目 (☆は、中小企業庁の調査指標に合致する項目)	30年度	今年度比
① 実施支援に係る巡回訪問延べ回数	60	+ 12
② 実施支援事業者数 ☆	15	+ 3

(7) 次年度目標の達成に向けた見直し(改善等)

※評価を受けての商工会コメント

・計画策定者に対し、計画の実行支援を巡回訪問、来所、電話等により伴走型に行うことが重要であるため、計画的に実施することに重きを置き推進して行きたい。

5. 需要動向調査に関すること【指針③】

経営発達支援事業の目標達成に向け、上記2. 経営状況の分析を行った事業者に対して、経営分析で把握した事業者の販売する商品・サービス(技術)の需要動向に関する情報について、「将来性判断に有効かつ最新の情報として提供すること」を目的に調査・収集、整理及び分析し、上記3. 事業計画策定支援時、又は、上記4. 事業計画策定後の実施支援に係る巡回訪問時や窓口相談時に提供する。

小規模事業者に寄り添い、情報を噛み砕いて分かりやすく提供することで、「的確な経営判断を行う」効果を図る。

(1) 実施した事業内容

① 「リフォーム状況消費者アンケート調査」の実施

調査方法	聞き取りによるアンケート調査
調査対象	桑絹商工会ふれあい祭りの来場者
調査内容	地域内のリフォーム需要動向に関するアンケート調査
調査期間	平成29年10月9日
提供方法	巡回訪問時の口頭説明

② 「栃木県公表の地域購買動向調査報告書」を利用した情報の提供

調査概要	県内消費者の購買動向の把握
提供方法	巡回訪問時の口頭説明及び資料の手渡し

③ 「国土交通省公表の建築着工統計調査」を利用した情報の提供

調査概要	マクロ的観点である全国の需要動向の把握
提供方法	巡回訪問時の口頭説明及び資料の手渡し

(2) 今年度の目標及び実績等

項目	(☆は、中小企業庁の調査指標に合致する項目)	目標	実績	達成率
① 情報提供事業者数	☆	12	32	266.7%
② 実施支援に係る情報提供回数		24	32	133.3%
③ 消費者アンケート調査回答者数		35	20	57.1%

(3) 今年度実績に対する内部評価

需要動向調査については提供先事業者の業種別に応じて巡回訪問時等に提供した。建設業であれば①③などで、その他の小売、飲食業においては②を提供し需要動向の情報提供を行った。また他商工会の調査報告書を用いた情報提供も行った。「消費者アンケート調査」は昨年度より10者減り20者と少なかったため改善課題であるが、①②においては目標を達成できた。

▶ (4) 今年度実績に対する検討委員会の評価

評価項目	評価のポイント	全く当てはまらない	一部に当てはまる	概ね当てはまる	全てに当てはまる
必要性	実施した(1)の事業は目的に適合しており、必要性が高い。				◎
妥当性	事業の実施方法は適切であり、内容は妥当である。				◎
有効性	成果(良い実績)とともに、事業者への効果が出ている。				◎
効率性	事業の進め方にムリ・ムダ・ムラが無く、効率的である。				◎

(委員からのコメント/評価理由・改善提案・助言・感想・今後の方向性に対する意見等)

・イベント時に実施している「消費者アンケート調査」は、工夫して回答者数を延ばして欲しい。サンプル数が増えればより消費者の需要動向を正確に把握できることにつながる。また、国、県、市等の各調査報告書や他商工会の調査報告書を活用した情報提供は有効である。

▶ (5) P D C A 評価

実績・評価等結果を踏まえつつ、目標の達成度合いの割合に応じてAからDを判定する。

判定
A

- A : 目標を達成することができた。(100%以上)
- B : 目標を概ね達成することができた。(80%~99%)
- C : 目標を半分程度しか達成することができなかった。(30%~79%)
- D : 目標を達成することができなかった。(30%未満)

(6) 次年度目標

項目	(☆は、中小企業庁の調査指標に合致する項目)	30年度	今年度比
① 情報提供事業者数	☆	15	+ 3
② 実施支援に係る情報提供回数		30	+ 6
③ 消費者アンケート調査回答者数		40	+ 5

(7) 次年度目標の達成に向けた見直し(改善等)

※評価を受けての商工会コメント

・今後も提供先事業者に応じて、国、県、市が公表している各種調査報告書や各商工会等がホームページで公表している調査表を分析、提供して行きたい。

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針④】

経営発達支援事業の目標達成に向け、上記3. 事業計画策定支援を行った事業者（ピンポイントで販路開拓を目指す事業者を含む）に対し、上記5. 需要動向調査で得られた情報に基づき、上記4. 事業計画策定後の実施支援の一環として「課題の解決」を目的に実施する。

小規模事業者が苦手とし、手が回らない広報活動や、展示会等の開催等、ITの活用等、需要の開拓に寄与する事業を行う。

小規模事業者に寄り添い、売上げに直結する“具体的な支援”を行うことで、「計画の実効性を高める」効果を図る。

(1) 実施した事業内容

① 「リフォームビジネス加盟店」新聞折込PR事業

支援対象	リフォームビジネス加盟店建設業者
目的	地元の消費者に「リフォームビジネス加盟店」の認知度向上及び顧客の掘り起こし
支援内容	加盟店と消費者との間で工事が成約したときには、当社が用意した鉢花(先着50名)を事業者より消費者へプレゼントしリフォーム内容、成約金額、顧客情報の取得
効果	新規顧客の獲得、顧客ニーズの把握、顧客台帳の整備

② 当桑絹商工会ホームページへの事業者情報の掲載

・当桑絹商工会のホームページを昨年1月リニューアルし、会員情報紹介ページを設け掲載事業者を募りPRを図った。

(2) 今年度の目標及び実績等

項目	(☆は、中小企業庁の調査指標に合致する項目)	目標	実績	達成率
①	リフォーム取引成約に係る顧客情報取得件数	45	43	95.6%
②	「地域密着リフォーム事業」新聞広告掲載事業者数	5	3	60.0%
③	「ワクワク系の店づくり事業」実践事業者数	1	0	0.0%
④	「スローライフ推進事業」ガイドブック掲載事業者数	1	0	0.0%
⑤	「ニッポンセレクト・COM」出展事業者数	1	0	0.0%
⑥	「ビジネスマッチング商談会」等参加事業者数	1	1	100.0%
⑦	「桑絹商工会ホームページ」掲載事業者数	70	91	130.0%

(3) 今年度実績に対する内部評価

「リフォームビジネス加盟店」新聞折込PR事業は、顧客情報取得件数43件と一歩目標達成には及ばなかったが、成約金額では43,246,672円（1件平均1,005,736円）と前年度を大きく上回る結果となった。当会のホームページ掲載事業者数は目標を達成でき事業者PRに貢献できた。今後も掲載事業者数を延ばして行きたい。

▶ (4) 今年度実績に対する検討委員会の評価

評価項目	評価のポイント	全く当てはまらない	一部に当てはまる	概ね当てはまる	全てに当てはまる
必要性	実施した(1)の事業は目的に適切であり、必要性が高い。				◎
妥当性	事業の実施方法は適切であり、内容は妥当である。				◎
有効性	成果（良い実績）とともに、事業者への効果が出ている。				◎
効率性	事業の進め方にムリ・ムダ・ムラが無く、効率的である。			○	

（委員からのコメント／評価理由・改善提案・助言・感想・今後の方向性に対する意見等）

・「ビジネスマッチング商談会」等参加事業者数には、「商工会ふれあい祭り」の出店者も含めるべきである。また、ホームページで事業者紹介を行っていることから閲覧数も指標として、把握すべきである。「リフォームビジネス加盟店」新聞折込PR事業は、成約件数、成約金額等の把握もできており、地域での建築需要が数値的に分かるようになっているのは好ましい。

▶ (5) PDCA評価

実績・評価等結果を踏まえつつ、目標の達成度合いの割合に応じてAからDを判定する。

判定
B

- A：目標を達成することができた。（100%以上）
- B：目標を概ね達成することができた。（80%～99%）
- C：目標を半分程度しか達成することができなかった。（30%～79%）
- D：目標を達成することができなかった。（30%未満）

(6) 次年度目標

項 目	(☆は、中小企業庁の調査指標に合致する項目)	30年度	今年度比
①	リフォーム取引成約に係る顧客情報取得件数	50	+ 5
②	「地域密着リフォーム事業」新聞広告掲載事業者数	5	±0
③	「ワクワク系の店づくり事業」実践事業者数	2	+ 1
④	「スローライフ推進事業」ガイドブック掲載事業者数	2	+ 1
⑤	「ニッポンセレクト・COM」出展事業者数	1	±0
⑥	「ビジネスマッチング商談会」等参加事業者数	2	+ 1
⑦	「桑絹商工会ホームページ」掲載事業者数	120	+ 50

(7) 次年度目標の達成に向けた見直し（改善等）

※評価を受けての商工会コメント

・委員より指摘を受けた箇所の改善を図り、目標達成に向け努めていきたい。「ワクワク系の店づくり事業」実践事業者数「スローライフ推進事業」ガイドブック掲載事業者数「ニッポンセレクト・COM」出展事業者数は実績がなかったため、新たな需要の開拓に寄与する取り組みとしてPRを強化して目標達成に努めたい。

7. 地域経済の活性化に資する取組み

商工会が“地域総合経済団体”として行う、地域経済の活性化に資する取組（地域振興事業）は、経営改善普及事業と一応の区別はできるものの、相互に有機的な関連をもっている。また、地域経済の活性化は、当地域のブランド化やにぎわいの創出といった地域に密着して事業を行う小規模事業者の振興に直結するものであるため、「面的支援」として取り組んでいく。

これまでは、当商工会独自の方針で地域経済の活性化を推進してきたが、今後は、事業推進において重要なパートナーである小山市、観光協会、市内金融機関等と連携を密にし、各イベント事業に係る実行委員会等の会議や「小山市商工会議所商工会協議会」で今後の地域経済活性化の方向性等を検討すると共に、小規模事業者が事業を持続的発展させるための良好な環境を整備する。

(1) 実施した事業内容

① 「桑絹商工会イベント実行委員会」の開催

開催日時	平成29年7月24日, 8月30日19:00-20:30	出席者数	19
構成メンバー	商工会副会長、各部会の正副部会長、計19名		
協議内容	桑絹地区の地域経済活性化に向けての事業の検討		

② 「小山市商工会議所商工会協議会」の開催

開催日時	平成30年2月2日17:30-18:30	出席者数	16
構成メンバー	小山市長・小山市産業観光部長・小山市商業観光課長・小山商工会議所正副会 市内3商工会正副会長		
協議内容	小山市内の地域経済活性化の方向性等を検討し共有化を図る		

(2) 今年度の目標及び実績等

項 目	(☆は、中小企業庁の調査指標に合致する項目)	目標	実績	達成率
①	「桑絹商工会ふれあい祭り」における出店者数	6	3	50.0%
②	「桑絹商工会ふれあい祭り」における来場者数	1,100	600	54.5%
③	「寺野東遺跡縄文まつり」における来場者数	630	800	127.0%
④	「小山市プレミアム付き共通商品券発行事業」加盟店数	36	35	97.2%
⑤	「 」前年比売上向上企業数	9	7	77.8%

(3) 今年度実績に対する内部評価

「桑絹商工会ふれあい祭り」は第10回を数え地域に根付いている。催しとしてはユネスコ無形文化遺産の登録を受けた結城紬のファッションショーの開催や建設部会員による木工工作体験事業、地元企業の出店によるPRを通じて地域住民とのふれあいを創出すると共に地域ブランド化に努めた。また「寺野東遺跡縄文まつり」においては、地元染色業者（伝統工芸士）による藍染めハンカチ作製体験を通して、地元染色業者（伝統工芸士）のPRを図ると共に、寺野東遺跡の歴史的価値を知ってもらえる機会となり、ふれあい創出の一助に貢献した。

▶ (4) 今年度実績に対する検討委員会の評価

評価項目	評価のポイント	全く当てはまらない	一部に当てはまる	概ね当てはまる	全てに当てはまる
必要性	実施した(1)の事業は目的に適合しており、必要性が高い。				◎
妥当性	事業の実施方法は適切であり、内容は妥当である。				◎
有効性	成果（良い実績）とともに、事業者への効果が出ている。			○	
効率性	事業の進め方にムリ・ムダ・ムラが無く、効率的である。			○	

（委員からのコメント／評価理由・改善提案・助言・感想・今後の方向性に対する意見等）

・「桑絹商工会ふれあい祭り」の出店者数は昨年度よりも減少しており、事業者のPRの機会を逸している。出店者数が目標達成するよう工夫して欲しい。しかしながら上記記載のほか、市主催のイベントにも複数協力しており、地域経済の活性化には貢献している。

▶ (5) PDCA評価

実績・評価等結果を踏まえつつ、目標の達成度合いの割合に応じてAからDを判定する。

判定
B

- A：目標を達成することができた。（100%以上）
- B：目標を概ね達成することができた。（80%～99%）
- C：目標を半分程度しか達成することができなかった。（30%～79%）
- D：目標を達成することができなかった。（30%未満）

(6) 次年度目標

項目	（☆は、中小企業庁の調査指標に合致する項目）	30年度	今年度比
①	「桑絹商工会ふれあい祭り」における出店者数	6	±0
②	「桑絹商工会ふれあい祭り」における来場者数	1,150	+ 50
③	「寺野東遺跡縄文まつり」における来場者数	650	+ 20
④	「小山市プレミアム付き共通商品券発行事業」加盟店数	38	+ 2
⑤	「 」前年比売上向上企業数	10	+ 1

(7) 次年度目標の達成に向けた見直し（改善等）

※評価を受けての商工会コメント

・地域経済の活性化は、地域に密着して事業を行う事業者の振興に直結するため、目標達成に努めて引き続き取り組んでいきたい。

上記1～6に対する検討委員会の評価【判定の確認】

これ以降（11を除く）は、上記1～6の事業を効果的かつ円滑に実施するために行われる間接的な内容です。これまでの評価結果（判定）を確認し、何をすることで実績が上がるのか、何が足りないから実績が上がらないのかを明らかにします。

事業項目	判定	事業項目	判定
1. 地域の経済動向調査に関する事	B	4. 事業計画策定後の実施支援に関する事	B
2. 経営状況の分析に関する事	B	5. 需要動向調査に関する事	A
3. 事業計画策定支援に関する事	C	6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関する事	B

8. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

経営発達支援事業の目標達成に向け、上記Ⅰ. 経営発達支援事業の内容で掲げる6つの事業（＝経営発達支援事業）が「効果的かつ円滑に実施されること」を目的に取り組み、事業を推進する職員が、他商工会の職員や支援機関と、支援事例や支援ノウハウ、事業者の現状、課題等について情報交換を行う。
また、役員は、他商工会の役員と、支援体制や商工会の現状と課題等について情報交換を行う。

(1) 実施した内容

実施項目	実施日	参加者数
① 職員協議会第5支部（8商工会）研修会での情報交換	平成30年1月19日	2名
② 第5ブロック商工連絡会議での情報交換	平成29年12月20日	1名
③ 県連主催の職員向けセミナーでの情報交換	平成29年9月	4名
④ 政策公庫宇都宮支店主催のマル経協議会での情報交換	平成29年8月24日	1名
⑤ 足利小山信用金庫小山営業部との情報交換	平成29年4月～12月	2名
⑥ 県連主催の経営発達支援計画事業推進連絡会議への参加	平成29年6月9日	1名
⑦ 県連主催の経営発達支援計画事業推進連絡会議への参加	平成30年1月25日	1名

(2) 今年度実績（(1)を実施することで上記1～6の実績等はどう影響したか）に対する内部評価

事業を推進するにあたり、他商工会職員や支援機関と支援事例や支援ノウハウ、事業者の現状、地域の経済状況などの情報交換をすることで得た情報を、当会の職員で共有を図り効果的な支援に繋がられた。

▶ (3) 今年度実績（(1)を実施することで上記1～6の評価はどう影響したか）に対する検討委員会の評価

評価項目	評価のポイント	全く当てはまらない	一部に当てはまる	概ね当てはまる	全てに当てはまる
必要性	実施した(1)の事業は目的に適合しており、必要性が高い。				◎
妥当性	事業の実施方法は適切であり、内容は妥当である。				◎
有効性	成果（良い実績）とともに、事業者への効果が出ている。				◎
効率性	事業の進め方にムリ・ムダ・ムラが無く、効率的である。				◎

（委員からのコメント／評価理由・改善提案・助言・感想・今後の方向性に対する意見等）

・各関係機関等との情報交換により適切な情報収集はできていると思われる。さらに、事業実施に向けた効率性が向上するための情報収集に努めて欲しい。

▶ (4) PDCA評価

実績・評価等結果を踏まえつつ、目標の達成度合いの割合に応じてAからDを判定する。

判定
B

- A：目標を達成することができた。（100%以上）
 B：目標を概ね達成することができた。（80%～99%）
 C：目標を半分程度しか達成することができなかった。（30%～79%）
 D：目標を達成することができなかった。（30%未満）

(5) 次年度目標の達成に向けた見直し（改善等）

※評価を受けての商工会コメント

・マンパワー不足は否めないため、各関係機関等と連携を強化し、地域の経済状況や支援ノウハウ等の情報収集にアンテナを高く取り組みたい。

9. 経営指導員等の資質向上等に関すること

経営発達支援事業の目標達成に向け、上記Ⅰ. 経営発達支援事業の内容で掲げる6つの事業(=経営発達支援事業)が「効果的かつ円滑に実施されること」を目的に取り組む。事業を推進する職員の研修派遣、OJT、勉強会開催により資質向上を図る。

(1) 実施した内容

① 県連が開催する職員向けセミナーへの参加

開催日	テーマ	講師等	参加者数
平成29年6月28日	小規模事業者の経営力を向上させるために	井上一久氏	1名
平成29年9月11日	フレームワークから見る経営診断について	柴田幸紀氏	1名
平成29年9月19日	財務から見る経営診断について	伊藤一嘉氏	1名
平成29年9月25日	商工会認証システムについて	井上一久氏	1名
平成29年9月28日	事例から見る経営診断について	水沼啓幸氏	1名

② 中小企業大学校への職員派遣

研修期間	研修コース名	参加者数
平成29年10月23日～平成29年10月27日	小規模企業の販路開拓支援手法	1名

③ 内部勉強会の開催

開催日	テーマ	講師等	参加者数
平成30年1月19日	経営発達支援計画の実績を上げるために	県連職員	2名

⑥ OJTの実施(先輩職員や専門家に同行し支援を行う)

開催日	テーマ	講師等	参加者数
平成29年12月12日	経営課題解消を踏まえた事業計画策定支援	亀田 泰志氏	1名
平成29年12月18日	経営課題解消を踏まえた事業計画策定支援	亀田 泰志氏	1名
平成29年12月21日	事業承継を踏まえた事業計画策定支援	臼井 邦夫氏	1名
平成30年1月17日	経営課題解消を踏まえた事業計画策定支援	亀田 泰志氏	1名
平成30年1月18日	経営課題解消を踏まえた事業計画策定支援	臼井 邦夫氏	1名
平成30年1月19日	経営課題解消を踏まえた事業計画策定支援	亀田 泰志氏	1名
平成30年1月29日	事業承継を踏まえた事業計画策定支援	臼井 邦夫氏	1名

(2) 今年度実績((1)を実施することで上記1～6の実績等にどう影響したか)に対する内部評価

小規模事業者の経営分析、計画策定、実行支援、新たな需要の開拓に寄与するための事業を有効的・効果的に実施するため、各種セミナーの受講や専門家に同行することで、その支援手法を学び、少しずつではあるが、支援スキルの向上が図れた。

▶ (3) 今年度実績((1)を実施することで上記1～6の評価にどう影響したか)に対する検討委員会の評価

評価項目	評価のポイント	全く当てはまらない	一部に当てはまる	概ね当てはまる	全てに当てはまる
必要性	実施した(1)の事業は目的に適切であり、必要性が高い。				◎
妥当性	事業の実施方法は適切であり、内容は妥当である。				◎
有効性	成果(良い実績)とともに、事業者への効果が出ている。				◎
効率性	事業の進め方にムリ・ムダ・ムラが無く、効率的である。				◎

(委員からのコメント/評価理由・改善提案・助言・感想・今後の方向性に対する意見等)
・資質向上に関する取り組みは、今後も上記に記載のとおり継続して続けて欲しい。

▶ (4) PDCA評価

実績・評価等結果を踏まえつつ、目標の達成度合いの割合に応じてAからDを判定する。

判定
A

- A : 目標を達成することができた。(100%以上)
B : 目標を概ね達成することができた。(80%～99%)
C : 目標を半分程度しか達成することができなかった。(30%～79%)
D : 目標を達成することができなかった。(30%未満)

- (5) 次年度目標の達成に向けた見直し（改善等） ※評価を受けての商工会コメント
 ・今後も継続して上記に記載の資質向上の取り組みを継続して行い、組織としての支援力の底上げも図って行きたい。

10. 支援ノウハウ等を組織内で共有する体制

経営発達支援事業の目標達成に向け、上記Ⅰ. 経営発達支援事業の内容で掲げる6つの事業（＝経営発達支援事業）が「効果的かつ円滑に実施されること」を目的に取り組む。当商工会組織としての支援ノウハウの共有及び蓄積を行う。

(1) 実施した内容

- ① 事業所毎のカルテ作成（商工会基幹システム利用）による指導・支援内容等の共有・蓄積
- ② 経営発達支援計画支援システムを利用した支援状況（分析・計画）の共有・蓄積
- ③ 随時口頭による指導・支援内容等の共有
- ④ 研修会・会議等参加者による内容復命・資料回覧
- ⑤ 職員協議会による「事業者支援マニュアル」作成協力（アンケート調査回答ほか）

(2) 今年度実績（(1)を実施することで上記1～6の実績等にどう影響したか）に対する内部評価

経営発達支援計画を遂行する上で、職員で事業者情報、課題等の共有をはかり支援ノウハウを協議し、最適な支援内容を決定するなど事業者支援に当たった。共有化を図るための打合せは定期的ではないが都度必要ときに行っており、情報の共有化は昨年度に比し向上した。

▶ (3) 今年度実績（(1)を実施することで上記1～6の評価にどう影響したか）に対する検討委員会の評価

評価項目	評価のポイント	全く当てはまらない	一部に当てはまる	概ね当てはまる	全てに当てはまる
必要性	実施した(1)の事業は目的に適合しており、必要性が高い。				◎
妥当性	事業の実施方法は適切であり、内容は妥当である。				◎
有効性	成果（良い実績）とともに、事業者への効果が出ている。				◎
効率性	事業の進め方にムリ・ムダ・ムラが無く、効率的である。			○	

（委員からのコメント／評価理由・改善提案・助言・感想・今後の方向性に対する意見等）
 ・今の人員で支援力を維持向上できるよう効率的な共有体制を図って欲しい。

▶ (4) PDCA評価

実績・評価等結果を踏まえつつ、目標の達成度合いの割合に応じてAからDを判定する。

判定
B

- A：目標を達成することができた。（100%以上）
 B：目標を概ね達成することができた。（80%～99%）
 C：目標を半分程度しか達成することができなかった。（30%～79%）
 D：目標を達成することができなかった。（30%未満）

- (5) 次年度目標の達成に向けた見直し（改善等） ※評価を受けての商工会コメント
 ・今以上に支援ノウハウや各種情報を職員全員で共有を図り、不要なことは都度省き、効率化につなげて事業推進に努めたい。

1 1. 施策利用状況等（その他取組み状況）

(1) 今年度の実績

項 目 (☆は、中小企業庁の調査指標に合致する項目)	実績	前年度
①持続化補助金申請件数 ☆	3	9
（うち、採択件数）	1	2
②経営改善資金（マル経）利用件数 ☆	3	8
③経営発達支援資金利用件数 ☆	0	0
④経営力強化法に基づく経営力向上計画策定支援実施件数 ☆	1	0
⑤ものづくり補助金申請支援・確認書発行件数 ☆	0	0
⑥小規模事業者に対する巡回訪問件数（総数） ☆	280	540
⑦小規模事業者数 ☆	668	668
（うち、会員小規模事業者数）	465	467

(2) 今年度実績に対する内部評価

今年度は経営支援員が1名減となったことから、実績が目標を上回れなかった。次年度以降は、職員で情報の共有化を更に推進させて効率化を向上させるよう努め、目標達成を目指して行きたい。

▶ (3) 今年度の実績に対する検討委員会の評価（意見等）

（委員からのコメント／評価理由・改善提案・助言・感想・今後の方向性に対する意見等）

・持続化補助金の申請件数については、採択ではないので周知PRを強化すればもう少し増えるものと思われる。

(4) 次年度目標の達成に向けた見直し（改善等）

※評価を受けての商工会コメント

・委員から改善提案を受けたことを遵守し、申請件数増につなげたい。持続化補助金に限らず、他の施策等も同様に周知PRを強化し活ユーザー増を目指して行きたい。